



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月26日

上場取引所 東名札福

上場会社名 新日鐵住金株式会社

コード番号 5401 URL <http://www.nssmc.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 孝生

問合せ先責任者 (役職名) 広報センター所長 (氏名) 大西 史哲

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日

TEL 03-6867-2130  
平成30年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,668,663	22.4	182,382	59.7	297,541	70.5	195,061	49.0
29年3月期	4,632,890	△5.6	114,202	△31.9	174,531	△13.1	130,946	△10.0

(注) 包括利益 30年3月期 299,598百万円 (37.8%) 29年3月期 217,453百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	221.00	—	6.4	4.0	3.2
29年3月期	147.97	—	4.6	2.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 122,675百万円 29年3月期 79,180百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,592,413	3,515,501	41.4	3,563.80
29年3月期	7,261,923	3,291,015	40.6	3,340.22

(参考) 自己資本 30年3月期 3,145,450百万円 29年3月期 2,948,232百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	458,846	△353,419	△89,190	111,779
29年3月期	484,288	△343,738	△135,054	91,391

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	39,776	30.4	1.4
30年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00	61,872	31.7	2.0
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成31年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成31年3月期の業績予想については、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができないため、記載しておりません。

※詳細については、6ページ「1. 経営成績等の概況(2)今後の見通し(次期の経営成績の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	950,321,402 株	29年3月期	950,321,402 株
② 期末自己株式数	30年3月期	67,710,915 株	29年3月期	67,674,097 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	882,629,157 株	29年3月期	884,959,677 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,266,686	9.8	6,408	—	107,213	122.7	118,275	184.7
29年3月期	2,974,224	△5.9	△29,195	—	48,132	△45.3	41,541	△50.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	133.81	—
29年3月期	46.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,235,048	2,024,648	38.7	2,290.62
29年3月期	5,085,063	1,938,126	38.1	2,192.65

(参考) 自己資本 30年3月期 2,024,648百万円 29年3月期 1,938,126百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来予測情報の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### (当期の概況)

当期の世界経済は、米国において、堅調な個人消費や労働市場の改善を背景に景気の着実な回復が継続し、欧州においても回復基調が続いたことに加え、中国では景気が安定的に推移し、新興国において緩やかな景気回復が継続したことから、全体として回復基調で推移しました。

日本経済は、個人消費・設備投資ともに底堅く、緩やかな回復が継続しました。

国内鉄鋼需要については、自動車向けや建築・土木向けなどを中心に堅調に推移しました。海外鉄鋼需要についても緩やかな伸長が継続しました。また、国際鉄鋼市況については、引き締まった需給環境等を背景に、概ね高い水準を維持しました。

このような環境のなか、当社グループは、平成27年3月に策定した2017年中期経営計画に掲げた国内マザーミル競争力の強化、グローバル戦略の推進、技術先進性の発揮、世界最高水準のコスト競争力の実現、製鉄事業グループ会社の体質強化等の諸施策の推進に努めてまいりました。

#### (当期のセグメント別の業績概況)

当社グループと致しましては、各セグメントにおいて各社がそれぞれの環境変化に対応しながら、最大の経営努力を重ねてまいりました。各セグメント別の業績の概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上高		経常利益	
	当期	前期	当期	前期
製鉄	50,172	40,522	2,457	1,380
エンジニアリング	2,942	2,675	91	68
化学	2,007	1,742	154	45
新素材	370	345	19	17
システムソリューション	2,442	2,325	232	221
合計	57,935	47,610	2,955	1,732
調整額	△1,248	△1,281	20	12
連結損益計算書計上額	56,686	46,328	2,975	1,745

#### <製鉄>

製鉄セグメントについては、国内マザーミル競争力の強化とグローバル戦略の推進を大きな柱として諸施策に取り組んでまいりました。

国内においては、製鉄所等の強化・再建を基本経営課題として、設備と人材の両面で製造実力の強化策を引き続き推進してまいりました。設備面では、室蘭製鉄所のコークス炉の改修を決定するなど、基幹設備のリフレッシュを含めた各種設備の健全性の維持・強化を行ってまいりました。また、人材面では、世代交代が進むなかで確実に技能伝承を行うべく、採用の強化と長期的な視点に立った人材育成施策を推進してまいりました。また、和歌山製鉄所においては、上工程部門（製鉄・製鋼部門）を担う連結子会社の

日鉄住金鋼鉄和歌山(株)を当社が吸収合併し、当社の事業インフラの活用を通じた経営効率のより一層の向上を図っていくことと致しました。

一方、海外においては、成長市場における需要の捕捉や需要家の皆様の海外展開に即応した事業体制の構築を図るなど、グローバル供給体制の一層の充実を図ってまいりました。たとえば、自動車マーケットにおける需要の伸長が期待されるインドネシアにおいては、高級・高品質の自動車用鋼板の製造・販売を行う合弁会社が営業運転を開始致しました。また、ブラジルにおける持分法適用関連会社であるウジミナス社について、同社を共同経営するアルゼンチンのテルニウム社との間で、新たなガバナンスルールの導入等に関する基本合意書を締結し、ウジミナス社の競争力及び企業価値の向上に両社が一致協力して取り組むことを確認致しました。

さらに、インドにおいては、中長期的に大幅な成長が見込まれる需要を着実に捕捉するため、同国のエッサールスチール社をアルセロールミッタル社と共同で買収するための手続きに参画することと致しました。また、今後も堅調な需要の伸びが期待される特殊鋼分野において、技術・品質・商品開発力の一層の強化と、グローバル事業の強化・拡大を図るため、欧州に製造・販売拠点をもち、軸受鋼等で世界トップレベルの技術を有するスウェーデンのオバコ社(Ovako AB)の買収に係る契約を締結するとともに、国内においては、持分法適用関連会社である山陽特殊製鋼(株)の子会社化等の検討を開始することと致しました。

技術先進性の発揮の面では、当社が開発した合金鉄溶解炉による「省資源・環境調和型・高生産性ステンレス製鋼プロセス」が、生産工学等における顕著な業績を表彰する大河内賞(第64回)において、最高賞である「大河内記念生産特賞」を受賞しました。本プロセスにより、ステンレス鋼製造時に発生するクロム含有のスクラップ等が全量リサイクル可能となるなど、環境面だけでなく、生産性の向上とコスト削減にも貢献しております。また、自動車分野においては、君津製鐵所に超ハイテン鋼板の製造設備を新設することを決定致しました。これにより、自動車業界における車体の軽量化・高強度化ニーズを捕捉し、需要家の皆様の価値創造に貢献する高機能素材及びソリューション技術の提供に努めてまいります。

これらに加えて、コスト改善の観点から原燃料費の低減や製造歩留の向上等にも引き続き取り組むとともに、鋼材価格については、原材料価格の高騰等を踏まえて、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応に努めてまいりました。製鉄セグメントとして、売上高は5兆172億円、経常利益は2,457億円となりました。

## <エンジニアリング>

新日鐵住金エンジニアリング(株)については、原油価格の上昇、海外鉄鋼メーカーの投資再開等、事業環境に改善の兆しが見られました。また、建築分野等の国内向けの事業環境が堅調であったこと、加えて、プロジェクト実行管理が着実に行われたこと等から、売上高・損益ともに増加しました。エンジニアリングセグメントとして、売上高は2,942億円、経常利益は91億円となりました。

## <化学>

新日鐵住金化学(株)については、機能材料事業において、回路基板材料やディスプレイ材料でスマートフォン等の電子機器向けの販売が伸び、両製品ともに過去最高の年間販売数量を記録しました。化学品事業においても、主力製品であるスチレンモノマーの需給環境が良好に推移し、着実に収益を確保しました。また、コールケミカル事業においても、電炉向けの黒鉛電極の旺盛な需要によるニードルコークスの需給逼迫とリチウムイオン電池の負極材向けコークスの需要伸長を背景に、製品の価格水準が上昇するなど、販売環境が大幅に好転しました。これらの結果、売上高・損益ともに増加しました。化学セグメントとして、売上高は2,007億円、経常利益は154億円となりました。

## <新素材>

新日鐵住金マテリアルズ(株)については、半導体・電子産業部材において、サスペンション材等の金属箔の販売が引き続き好調に推移しました。また、環境・エネルギー部材においても、新興国での需要を着実に捕捉したメタル担体の販売が拡大しました。市場競争激化の影響を受けたものの、販売の拡大により売上高・損益ともに増加しました。新素材セグメントとして、売上高は370億円、経常利益は19億円となりました。

## <システムソリューション>

新日鐵住金ソリューションズ(株)については、幅広い業種の顧客に対し、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するとともに、顧客の事業環境変化に対応した先進的なソリューション・サービスを展開しております。当期は、顧客企業によるAI・機械学習やIoTを活用した生産・物流現場等における業務の高度化ニーズの高まりに対応するソリューション展開を推進し、売上高・損益ともに増加しました。システムソリューションセグメントとして、売上高は2,442億円、経常利益は232億円となりました。

## (売上・損益)

当期の連結業績については、設備トラブル、天候不順等による生産・出荷量の減少に加え、主原料価格の高騰、並びにスクラップ・合金等の副原料価格、資材費、物流費等の上昇など減益影響はあったものの、コスト改善施策の着実な実行と海外事業を含めたグループ会社の業績改善、在庫評価差等の増益要因もあ

り、売上高は5兆6,686億円、営業利益は1,823億円、経常利益は2,975億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,950億円となりました。

#### (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の連結総資産は、受取手形及び売掛金の増加(544億円)、たな卸資産の増加(1,643億円)、投資有価証券の増加(550億円)等により、前期末(7兆2,619億円)から3,304億円増加し7兆5,924億円となりました。

負債については、有利子負債が2兆689億円と前期末(2兆1,048億円)から359億円減少した一方、支払手形及び買掛金の増加(468億円)、未払金の増加(667億円)、繰延税金負債の増加(148億円)等があり、前期末(3兆9,709億円)から1,060億円増加し4兆769億円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益1,950億円による増加、配当金の支払いによる減少(662億円)に加え、その他有価証券評価差額金の増加(438億円)、非支配株主持分の増加(272億円)等により、前期末(3兆2,910億円)から2,244億円増加し3兆5,155億円となりました。なお、当期末の自己資本は3兆1,454億円となり、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は0.66倍となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,898億円に減価償却費(3,407億円)等を加えた収入に対し、売上債権の増加(501億円)、たな卸資産の増加(1,628億円)等があり、4,588億円の収入(前年同期は4,842億円の収入)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による支出(4,030億円)に対し、投資有価証券の売却による収入(399億円)等があり、3,534億円の支出(前年同期は3,437億円の支出)となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは1,054億円の収入(前年同期は1,405億円の収入)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前期末及び第2四半期末の配当(662億円)に加え、有利子負債の減少(359億円)等により、891億円の支出(前年同期は1,350億円の支出)となりました。以上により、当期末における現金及び現金同等物は1,117億円となりました。

#### (利益分配に関する基本方針及び当期の配当)

当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。

「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20~30%を目安と致します。

なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績及び年度業績見通しを踏まえて判断することとしております。

剰余金の配当については、上記方針に従い、第2四半期末の配当として、1株につき30円の配当を実施致しました。期末の配当についても、同方針に従い、第3四半期決算の公表(平成30年2月1日)時

点からの当期純利益の好転を踏まえ、既公表の30円から10円増額し、1株につき40円（年間配当金としては、1株につき70円、連結配当性向31.7%）として定時株主総会に御提案させていただく予定です。

## （2）今後の見通し

### （次期の経営成績の見通し）

世界経済は、米国、欧州ともに景気の回復傾向が継続し、中国において景気の堅調な推移が見込まれ、新興国において引き続き緩やかな景気回復が想定されることから、各国の政治情勢等に起因する不透明感が残るものの、全体として回復基調が継続するものと期待されます。

日本経済は、雇用環境の着実な改善により、引き続き緩やかな回復が見込まれます。

国内鉄鋼需要については、自動車向けや産業機械向けを中心に、堅調に推移するものと見込まれます。海外鉄鋼需要については、引き続き緩やかな伸長が継続するものと見込まれます。また、国際鉄鋼市況については、引き締まった需給環境の継続が想定される一方、米国をはじめとする各国の保護主義的な政策に伴う影響への懸念等もあることから、引き続き今後の動きを注視していく必要があります。

こうしたなか、当社は、鋼材需給動向や原料価格動向等に引き続き注意を払うとともに、コスト改善施策を着実に実行してまいります。そのうえで、「再生産可能な適正価格」の実現に加え、原料炭を中心とする主原料価格の高騰、並びにスクラップ・合金等の副原料価格、資材費、物流費等の上昇を受けたコストアップを踏まえた鋼材価格の改定について、需要家の皆様に御理解いただけるよう丁寧な対応を継続していく所存です。

平成30年度の業績見通しについては、主原料価格及び鋼材価格の動向が不透明であること等から、現時点では当社として合理的な算定・予想を行うことができません。従いまして、平成30年度の業績予想については未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示致します。

### （次期の配当の見通し）

次期の剰余金の配当については、上記のとおり、業績の見通しが見つからないこと等から未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

なお、利益配分に関する基本方針における「業績に応じた利益の配分」の指標については、次期（平成30年度）の第2四半期末の剰余金の配当からは、株主の皆様への利益還元を充実させる観点から「連結配当性向年間30%程度を目安」に引き上げることと致します。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グローバル展開の一層の推進による企業価値の向上と資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、平成31年3月期の第1四半期からの国際的な会計基準への移行につき検討してまいりましたが、投資家の皆様へのより有用な情報開示に万全を期すために、適用開始時期を平成31年3月期の期末に見直すことと致しました。なお、国際的な会計基準として、国際財務報告基準（以下IFRS）を適用致します。

### IFRS 任意適用に伴う開示スケジュール

決算期		開示資料	適用会計基準
平成30年3月期	期末	決算短信、会社法連結計算書類 有価証券報告書	日本基準
平成31年3月期	第1から第3四半期	四半期決算短信、四半期報告書	日本基準
	期末	決算短信、会社法連結計算書類 有価証券報告書	IFRS

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	88,111	108,782
受取手形及び売掛金	624,089	678,579
有価証券	4,654	7,266
たな卸資産	1,215,649	1,380,003
繰延税金資産	59,441	77,363
その他	254,669	226,635
貸倒引当金	△2,179	△1,766
流動資産合計	2,244,436	2,476,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	753,697	759,716
機械装置及び運搬具（純額）	1,114,851	1,131,993
工具、器具及び備品（純額）	47,903	52,671
土地	654,475	653,182
リース資産（純額）	10,318	13,061
建設仮勘定	259,591	264,334
有形固定資産合計	2,840,838	2,874,959
無形固定資産		
のれん	38,652	32,401
リース資産	359	1,636
特許権及び利用権	5,229	4,802
ソフトウェア	47,045	46,131
無形固定資産合計	91,287	84,972
投資その他の資産		
投資有価証券	816,389	871,399
関係会社株式	1,041,397	1,069,688
長期貸付金	36,713	32,149
退職給付に係る資産	92,948	116,573
繰延税金資産	55,521	26,185
その他	45,959	43,346
貸倒引当金	△3,569	△3,726
投資その他の資産合計	2,085,361	2,155,616
固定資産合計	5,017,487	5,115,549
資産合計	7,261,923	7,592,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	728,300	775,126
短期借入金	316,115	300,632
コマーシャル・ペーパー	20,000	76,000
1年内償還予定の社債	140,000	85,700
リース債務	3,769	3,016
未払金	383,125	449,913
未払法人税等	31,909	43,916
工事損失引当金	2,297	1,508
その他	329,616	350,477
流動負債合計	1,955,134	2,086,291
固定負債		
社債	255,690	209,996
長期借入金	1,360,025	1,380,660
リース債務	8,444	12,990
繰延税金負債	99,293	114,120
土地再評価に係る繰延税金負債	7,069	7,010
役員退職慰労引当金	4,799	4,991
退職給付に係る負債	188,016	166,152
その他	92,433	94,698
固定負債合計	2,015,774	1,990,620
負債合計	3,970,908	4,076,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,524	419,524
資本剰余金	386,873	386,865
利益剰余金	1,949,960	2,076,769
自己株式	△132,063	△132,162
株主資本合計	2,624,294	2,750,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,282	313,116
繰延ヘッジ損益	△2,370	△2,107
土地再評価差額金	3,002	3,001
為替換算調整勘定	△9,339	△4,898
退職給付に係る調整累計額	63,363	85,341
その他の包括利益累計額合計	323,938	394,453
非支配株主持分	342,782	370,050
純資産合計	3,291,015	3,515,501
負債純資産合計	7,261,923	7,592,413

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	4,632,890	5,668,663
売上原価	4,065,779	4,969,121
売上総利益	567,111	699,541
販売費及び一般管理費	452,908	517,158
営業利益	114,202	182,382
営業外収益		
受取利息	5,654	5,146
受取配当金	14,923	17,608
持分法による投資利益	79,180	122,675
その他	43,162	55,704
営業外収益合計	142,921	201,135
営業外費用		
支払利息	18,006	20,106
その他	64,586	65,869
営業外費用合計	82,593	85,976
経常利益	174,531	297,541
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25,685
関係会社株式売却益	24,172	-
段階取得に係る差益	10,027	-
特別利益合計	34,200	25,685
特別損失		
減損損失	-	15,602
設備休止関連損失	12,793	11,604
災害損失	7,839	-
事業再編損	6,407	6,158
特別損失合計	27,039	33,366
税金等調整前当期純利益	181,692	289,860
法人税、住民税及び事業税	47,074	76,309
法人税等調整額	△11,377	△7,510
法人税等合計	35,697	68,798
当期純利益	145,995	221,061
非支配株主に帰属する当期純利益	15,048	26,000
親会社株主に帰属する当期純利益	130,946	195,061

【連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	145,995	221,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,181	44,845
繰延ヘッジ損益	6,515	△736
為替換算調整勘定	△30,691	10,937
退職給付に係る調整額	20,348	23,779
持分法適用会社に対する持分相当額	7,103	△288
その他の包括利益合計	71,458	78,537
包括利益	217,453	299,598
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	203,625	265,294
非支配株主に係る包括利益	13,828	34,303

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,524	383,010	1,837,919	△87,942	2,552,512
当期変動額					
剰余金の配当			△13,554		△13,554
親会社株主に帰属する当期純利益			130,946		130,946
自己株式の取得				△44,321	△44,321
自己株式の処分		△17		199	182
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)			△5,385	0	△5,385
土地再評価差額金の取崩			34		34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,879			3,879
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,862	112,041	△44,121	71,782
当期末残高	419,524	386,873	1,949,960	△132,063	2,624,294

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	171,378	△10,883	3,025	14,652	43,136	221,310	235,252	3,009,075
当期変動額								
剰余金の配当								△13,554
親会社株主に帰属する当期純利益								130,946
自己株式の取得								△44,321
自己株式の処分								182
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高(△は減少)								△5,385
土地再評価差額金の取崩								34
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								3,879
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,904	8,513	△23	△23,991	20,226	102,628	107,530	210,158
当期変動額合計	97,904	8,513	△23	△23,991	20,226	102,628	107,530	281,940
当期末残高	269,282	△2,370	3,002	△9,339	63,363	323,938	342,782	3,291,015

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	419,524	386,873	1,949,960	△132,063	2,624,294
当期変動額					
剰余金の配当			△66,293		△66,293
親会社株主に帰属する当期純利益			195,061		195,061
自己株式の取得				△102	△102
自己株式の処分		1		3	4
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高（△は減少）			△1,959	0	△1,958
土地再評価差額金の取崩			0		0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△8			△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△7	126,809	△98	126,702
当期末残高	419,524	386,865	2,076,769	△132,162	2,750,997

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	269,282	△2,370	3,002	△9,339	63,363	323,938	342,782	3,291,015
当期変動額								
剰余金の配当								△66,293
親会社株主に帰属する当期純利益								195,061
自己株式の取得								△102
自己株式の処分								4
連結及び持分法適用範囲の変動等に伴う増加高（△は減少）								△1,958
土地再評価差額金の取崩								0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,834	262	△0	4,440	21,978	70,515	27,267	97,783
当期変動額合計	43,834	262	△0	4,440	21,978	70,515	27,267	224,486
当期末残高	313,116	△2,107	3,001	△4,898	85,341	394,453	370,050	3,515,501

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	181,692	289,860
減価償却費	304,751	340,719
減損損失	-	15,602
のれん及び負ののれんの償却額	4,015	4,774
受取利息及び受取配当金	△20,577	△22,754
支払利息	18,006	20,106
持分法による投資損益 (△は益)	△79,180	△122,675
有形及び無形固定資産除却損	8,694	4,540
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△7,192	△9,023
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,535	△25,685
関係会社株式売却損益 (△は益)	△24,172	△2,635
段階取得に係る差損益 (△は益)	△10,027	-
事業再編損	6,407	6,158
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,439	△260
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,227	△50,156
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,500	△162,841
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,363	49,296
その他	109,945	157,865
小計	509,900	492,892
利息及び配当金の受取額	34,568	50,566
利息の支払額	△18,428	△21,175
法人税等の支払額	△41,751	△63,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,288	458,846
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△321,879	△403,064
有形及び無形固定資産の売却による収入	15,004	13,430
投資有価証券の取得による支出	△48,715	△3,169
投資有価証券の売却による収入	42,520	39,936
関係会社株式の取得による支出	△14,413	△4,939
関係会社株式の売却による収入	30,820	9,522
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△52,892	289
貸付けによる支出	△9,511	△6,537
貸付金の回収による収入	3,504	2,875
その他	11,826	△1,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,738	△353,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△49,857	1,271
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	13,000	56,000
長期借入れによる収入	179,443	246,411
長期借入金の返済による支出	△271,826	△243,628
社債の発行による収入	20,000	40,000
社債の償還による支出	△50,000	△140,000
自己株式の取得による支出	△44,315	△96
配当金の支払額	△13,554	△66,293
非支配株主への配当金の支払額	△4,720	△6,565
非支配株主からの払込みによる収入	2,696	-
その他	84,080	23,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,054	△89,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	△655	196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,839	16,433
現金及び現金同等物の期首残高	85,203	91,391
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,348	3,953
現金及び現金同等物の期末残高	91,391	111,779

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社は製鉄事業を推進する事業会社であると同時に、エンジニアリング、化学、新素材、システムソリューションの各事業の運営を行う事業セグメント会社の持株会社である。各事業セグメント会社は新日鐵住金グループ経営戦略を共有し、独立的・並列的に事業を推進しており、これらの5つの事業セグメントを報告セグメントとしている。

報告セグメント	概要
製鉄	鉄鋼製品の製造販売
エンジニアリング	産業機械・装置、鋼構造物等の製造販売、建設工事の請負、廃棄物処理・再生処理事業、電気・ガス・熱等供給事業
化学	石炭化学製品・石油化学製品・電子材料の製造販売
新素材	半導体・電子部品用材料・部材、炭素繊維・複合材、金属加工品の製造販売
システムソリューション	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング、ITを用いたアウトソーシングサービスその他の各種サービス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高								
外部顧客への売上高	4,016,670	234,861	168,596	34,519	178,242	4,632,890	-	4,632,890
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,590	32,683	5,630	-	54,270	128,175	△128,175	-
計	4,052,261	267,545	174,227	34,519	232,512	4,761,065	△128,175	4,632,890
セグメント利益<経常利益>	138,017	6,838	4,518	1,786	22,113	173,274	1,256	174,531
セグメント資産	6,716,970	248,628	146,406	30,584	200,252	7,342,843	△80,919	7,261,923
セグメント負債<有利子負債>	2,092,610	6,066	7,400	8,790	1,177	2,116,045	△12,000	2,104,045
その他の項目								
減価償却費	294,008	2,653	6,110	2,116	4,174	309,064	△4,313	304,751
のれんの償却額	2,518	1,257	-	-	240	4,015	-	4,015
受取利息	5,566	124	19	16	133	5,860	△206	5,654
支払利息	17,831	118	98	135	28	18,212	△206	18,006
持分法投資利益又は損失（△）	70,723	655	920	-	21	72,320	6,859	79,180
持分法適用会社への投資額	931,342	4,056	19,749	-	32	955,181	76,571	1,031,752
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	335,733	5,637	7,005	2,224	4,343	354,943	△3,905	351,038

地域ごとの売上高情報

（単位：百万円）

日本	海外	合計		
		アジア	その他	
2,955,981	1,676,909	1,042,224	634,684	4,632,890

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸表計上額
	製鉄	エンジニアリング	化学	新素材	システムソリューション			
売上高								
外部顧客への売上高	4,983,335	260,908	197,057	37,050	190,310	5,668,663	-	5,668,663
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,910	33,360	3,709	-	53,889	124,868	△124,868	-
計	5,017,245	294,268	200,767	37,050	244,200	5,793,531	△124,868	5,668,663
セグメント利益<経常利益>	245,708	9,110	15,480	1,919	23,292	295,510	2,030	297,541
セグメント資産	7,003,681	247,696	154,230	30,758	223,601	7,659,967	△67,554	7,592,413
セグメント負債<有利子負債>	2,057,997	8,313	4,520	6,999	3,693	2,081,524	△12,527	2,068,996
その他の項目								
減価償却費	330,393	2,489	5,467	1,861	4,646	344,859	△4,140	340,719
のれんの償却額	3,029	1,279	-	-	465	4,774	-	4,774
受取利息	4,983	180	35	2	146	5,348	△202	5,146
支払利息	20,080	44	42	130	11	20,309	△202	20,106
持分法投資利益又は損失（△）	116,408	378	148	-	△10	116,925	5,750	122,675
持分法適用会社への投資額	950,887	4,393	24,843	-	17	980,142	83,614	1,063,757
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	390,623	6,301	5,863	2,633	7,638	413,061	△1,130	411,930

地域ごとの売上高情報

（単位：百万円）

日本	海外			合計
		アジア	その他	
3,708,644	1,960,019	1,267,604	692,414	5,668,663

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、地域に分類している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,340円22銭	3,563円80銭
1株当たり当期純利益金額	147円97銭	221円00銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	130,946百万円	195,061百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	130,946百万円	195,061百万円
普通株式の期中平均株式数	884,959,677株	882,629,157株

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額	3,291,015百万円	3,515,501百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	342,782百万円 (342,782百万円)	370,050百万円 (370,050百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	2,948,232百万円	3,145,450百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	882,647,305株	882,610,487株

(重要な後発事象)

該当事項なし。